

拉致問題対策本部本部長  
内閣総理大臣

菅 直 人 様

拉致問題の早期解決  
に関する要望書

平成22年12月9日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会  
会長 東京都知事 石原 慎太郎

## 拉致問題の早期解決について

去る 11 月 23 日、北朝鮮は大韓民国の延坪島を砲撃し民間人を含む 4 名が死亡するなど多数の犠牲者を出しました。このような東アジアの平和と安定を脅かす行為により、拉致問題の解決がさらに遅れることが強く懸念されます。

こうした行為をはじめ北朝鮮内部の権力継承に関する動きがあるなど、朝鮮半島情勢は混迷を深めており、特定失踪者を含む拉致被害者の安全がこれまで以上に危惧される状況にあります。もはやその救出には一刻の猶予もありません。今後は、あらゆる方策を活用し、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針のもと、国家として、あらためて拉致問題の早期解決に全力で取り組むという断固たる姿勢、決意を国内外に明確に示すべきであります。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問題に対する国民の関心をさらに高め、国民世論の喚起に引き続き努めていくこととし、我が国政府に対して、北朝鮮に対して毅然とした姿勢を貫き、現在の膠着状態を一刻も早く打開する具体的な行動を求め、下記の事項について要望いたします。

## 記

- 1 「圧力と対話」という姿勢で北朝鮮と毅然と交渉し、拉致問題の全面解決を強く迫り、一日も早くこれを成し遂げること。
- 2 今後の交渉カードとなる効果的な追加制裁措置を速やかに検討し、必要に応じて実施すること。
- 3 北朝鮮による拉致問題の解決に向けた断固たる姿勢を国家として示すため、専任の拉致問題担当大臣を設置すること。
- 4 北朝鮮に不測の事態が発生した場合に備え、適切に対応できるよう準備を進めること。